

キューバ情勢（定期報告：2023年11月）

【概要】

1 内政

- (1) 国内秩序強化のための「バラグア2023戦略演習」の開催
- (2) 第4回「国家と移民」会議の開催
- (3) 人民権力全国議会通常会期の召集

2 外交

- (1) 「米国による対キューバ経済制裁終了の必要性」に関する決議案の提出
- (2) マレーロ首相の中国訪問
- (3) マレーロ首相のベラルーシ訪問
- (4) 米・キューバ移民協議の開催
- (5) コロコルツェフ・ロシア内務大臣のキューバ訪問
- (6) ラトリー英外務・開発省政務次官のキューバ訪問
- (7) 米国によるキューバからニカラグアへのチャーター便運航者へのビザ発給制限
- (8) ギルモア欧州連合人権担当特別代表のキューバ訪問
- (9) ディアスカネル大統領のアラブ首長国連邦訪問及びCOP28出席
- (10) キューバとベラルーシの国防担当省庁間の意見交換
- (11) 米国によるキューバのテロ支援国家リスト掲載継続

3 経済

- (1) 補助金付き卵価格でシエゴ・デ・アピラの養鶏会社が倒産
- (2) ハバナ国際見本市（FIHAV2023）の開催
- (3) ロシア製品販売店がハバナでの出店準備
- (4) 2023年10月発表のキューバのインフレ率は34%
- (5) シエンフエゴス製油所に2隻の石油タンカーが到着
- (6) ビジャ・クララの火災で輸出用タバコ2トンが焼失
- (7) キューバ最大級の店舗、イタリアの投資家が運営へ
- (8) キューバで2018年から2022年にかけて豚肉生産が約90%減少
- (9) スペインでハバナのマレコンの洪水を解決するプロジェクトが発足
- (10) 米国外国資産管理室、バイナンス・ホールディングス社に罰金
- (11) 銀行化(Bancarizacion)プロセスを統合する新センター
- (12) 再生可能エネルギーへの外国投資のための土地価値が承認される

【本文】

1 内政

(1) 国内秩序強化のための「バラグア2023戦略演習」の開催

16日～17日、キューバ内務省本部において、「バラグア2023戦略演習」が開催された。演習の開始にあたり、ディアスカネル大統領、ラウル・カストロ大将、マレーロ首相、モラレス・オヘダ共産党組織・幹部政策担当書記、アルバレス内務大臣、その他共産党、国家、政府及び軍高官による会議が開催された。

(2) 第4回「国家と移民」会議の開催

18日～19日、ハバナコンベンションセンターにて第4回「国家と移民」会議が開催された。本会議は、1978年に故フィデル・カストロ元国家評議会議長が米国（含：プエルトリコ）在住キューバ人コミュニティと行った対話（所謂「1978年対話」）を端緒とし、1994年に国外在住キューバ人コミュニティとの関係強化を目的として第1回会議が開催されたもので、前回の第3回会議（2004年）から19年ぶりの開催となった（当初は2020年に第4回会合の開催が予定されていたが新型コロナウイルスの感染拡大により延期となっていた）。

今次会議では、57カ国から364人が参加し（大半が米国からであり、スペイン、メキシコ、パナマ、フランス、イタリア等からも出席）、ディアスカネル大統領、ヒル副首相兼経済企画大臣、ロドリゲス外務大臣、コシオ外務省次官が出席しスピーチを行った。ディアスカネル大統領は開会式と閉会式の両方に出席し、政府が本会議を重視している姿勢が伺われた。

他方、独立系メディアは、革命後最悪と言われる現下の経済危機において、短期的には国外移住者からの投資誘致や更なる送金の促進等を通じた経済情勢の改善が求められる中、政府関係者からは引き続き米国による制裁への批判を始めとするイデオロギーに縛られた愛国主義的メッセージが発せられたのみであり、現状の改善に向けた具体的指針が示されなかった旨批判的に報じた。

(3) 人民権力全国議会通常会期の召集

人民権力全国議会議長および国家評議会は、12月20日午前9時より、ハバナコンベンションセンターにおいて、人民権力全国議会第10立法期第2回通常会期を召集すると発表した。

2 外交

(1) 「米国による対キューバ経済制裁終了の必要性」に関する決議案の提出

1日～2日の国連総会における午前の会合において、キューバ政府は決議案「米国による対キューバ経済制裁終了の必要性」を提出した。採決は2日に行われ、賛成187票、反対2票（米国、イスラエル）、棄権1票（ウクライナ）であった。

(2) マレーロ首相の中国訪問

2日～9日、マレーロ首相は中国を訪問し、上海で開催された第6回中国国際輸入博覧会に出席するとともに北京で政府高官と会談した。

2日には上海において、中国外務省米カリブ地域局長及び上海市人民代表大会常務委員会副主任と会談した。3日には杭州において地元当局者や実業家と会談した後、中国共産党浙江省委員会書記と会談するとともに、電子商取引、物流、金融サービス、教育文化圏を統合したプロジェクトである中国・ラテンアメリカ工業団地 PICLA 及び中国企業のソフトウェアシステム「シティ・ブレイン」を視察した。また、ルセーフ BRICS 新開発銀行総裁と会談した。

4日、李強首相と会談を行い、運輸、バイオテクノロジー、農産品、食品、デジタルテレビ等の分野に関する協力協定に署名した。また、第6回中国国際輸入博覧会開会式に出席しスピーチした

6日には、習近平国家主席を表敬するとともに、趙楽際全国人民代表大会常務委員会委員長とも会談した。また、7日に中国企業関係者と会談し、ニッケル、タバコ、蜂蜜、水産品、ラム酒などの伝統的な製品の輸出の促進や、保健サービス、教育、スポーツ、観光等での関係強化につき協議した。

(3) マレーロ首相のベラルーシ訪問

9日～12日、マレーロ首相はベラルーシを訪問し、10日にルカシェンコ大統領を表敬した。またゴロフチェンコ首相、ベラルーシ国民議会共和国評議会議長及び同国民議会上院議長とも会談した。11日、ベラルーシ国立科学アカデミー会長との会談では、先方から共同製薬会社の設立が提案された。また、この分野での協力関係を強化するため、2つの覚書及び協力協定が調印された。12日は、食品生産に携わるいくつかの産業及びトラクター工場を視察。今回の訪問を通じて、主に農業産業とバイオテクノロジーの分野で重要な協定が結ばれた。

(4) 米・キューバ移民協議の開催

14日、ハバナにおいて、米・キューバ移民協議が開催された。両国政府が発出した声明は、特筆すべき進展はなかったものの、移民問題に関する建設的な対話を維持するという両国のコミットメントを示す点で今回の会談は重要であったとしている。

(5) コロコルツェフ・ロシア内務大臣のキューバ訪問

22日、ウラジーミル・コロコルツェフ・ロシア内務大臣がキューバを公式訪問し、ディアスカネル大統領への表敬に加え、ラウル・カストロ大将への表敬も実施された。

(6) ラトリー英外務・開発省政務次官のキューバ訪問

21日～23日、英国のラトリー外務・開発省米州・カリブ諸国担当政務次官がキューバを訪問した。アナヤンシ外務省次官と会談し、二国間政治対話・協力協定に署名した。また滞在中、ロドリゲス外務大臣を表敬したほか、ボナヘア外国貿易・外国投資省欧州貿易政策局長、及び各国連関キューバ事務所と会談した。

(7) 米国によるキューバからニカラグアへのチャーター便運航者へのビザ発給制限

21日、米国政府は、キューバ人移民の不規則な流入を阻止するための懲罰的措置として、キューバからニカラグアへのチャーター便を運航する者に対するビザの発給を制限し

た。米国移民国籍法第 212 条に基づき、主に米国行き非正規移民が利用するニカラグアのチャーター便を提供する会社の所有者、重役、上級職員に対してこの措置が課される。

(8) ギルモア欧州連合人権担当特別代表のキューバ訪問

23日～25日、イーモン・ギルモア欧州連合人権担当特別代表がキューバを訪問した。ディアスカネル大統領を表敬したほか、第4回EU・キューバ人権対話に出席し、人権分野における技術交流、潜在的な協力案件に関する共同対話、子どもと青少年の権利保護のためのプロジェクトの開始、及びデジタル化分野での協力推進に関する4つの協力協定が締結された。また、市民社会の代表や「政治犯」の親族とも面会した。キューバの国営メディアは、これらの市民団体らとの会談については報じていない。

(9) ディアスカネル大統領のアラブ首長国連邦訪問

28日からディアスカネル大統領は、G77議長国としてCOP28に参加するためアラブ首長国連邦を訪問した。キューバの国家元首が同国を訪問するのは初めてである。アラブ首長国連邦大統領兼アブダビ首長であるシェイク・モハマド・ビン・ザーイド・アル・ナヒヤーン氏と会談を行い、両国の良好な関係と二国間政治対話の継続的強化に言及した。会談では、投資の促進と相互保護のための協定、二重課税回避協定等のいくつかの協定が締結された。気候変動、観光、科学、技術、スポーツに関する協定もあり、ビジネス交流やビジネス取引の可能性に関する他の協定も締結された可能性がある。ドバイで葉巻販売店カサ・デル・ハバノの落成式に参加し、同国在住のキューバ人との会談を実施。COP28では演説を行ってほか、グテーレス国連事務総長と会談した。

(10) キューバとベラルーシの国防担当省庁間の意見交換

29日、キューバとベラルーシの国防担当省庁の代表がハバナで会談を実施。会談の目的は、軍事協力協定案と2024年の二国間活動計画を評価することであった。国際報道機関によると、キューバ側代表は陸軍参謀総長のロベルト・レグラ・ソトロンゴ少将で、キューバは射程300キロのポロネス・ミサイル発射装置を含むベラルーシ兵器の供給に関心を示している由。

(11) 米国によるキューバのテロ支援国家リスト掲載継続

30日、米国政府は、キューバのテロ支援国家指定を維持する決定を発表した。

3 経済

(1) 補助金付き卵価格でシエゴ・デ・アビラの養鶏会社が倒産

独立系メディアによると、補助金付き卵価格の影響でシエゴ・デ・アビラの養鶏会社が倒産した。この部門では輸出が66.6%減少し、8500万CUP(注：現在の非公式レートで約32万米ドル)の負債を抱えている。卵の生産に打撃を与えた要因として、飼料価格の上昇と卵の補助金付き価格設定が挙げられる。現在の危機を乗り越えるために民間部門である中小零細企業(MIPYMES)との提携を構築することが検討されている。

(2) ハバナ国際見本市(FIHAV2023)の開催

6日、第39回ハバナ国際見本市（FIHAV2023）が開幕し、開会式にはディアスカネル大統領、カブリサス副首相兼外国貿易・外国投資大臣、ヒル副首相兼経済企画大臣をはじめとする政府関係者、外国政府代表団、県知事及び企業関係者が出席。本年は63カ国から844社以上の企業が参加。

7日の投資フォーラムでの発表によれば、キューバは今年これまでに30件の外国投資案件を承認した。そのうち10件は観光業、6件は食品製造業である。キューバでは334の投資案件が操業しており、うち52件がマリエル経済特区にあり、また56件が100%外資によるものである。また、観光、エネルギー、食品などの分野を中心に172件の国際経済パートナーシップ契約が締結されている。この日発表された投資機会ポートフォリオは、昨年より21件多い合計729件で、投資額は3,447万1,000米ドルである。

見本市は11日に閉幕し、輸出契約24件、輸入契約10件、協力協定82件、意向表明書等150件以上の公的・法的文書が国内外企業間で締結された。プレゼンスが高かった国は、スペイン、イタリア、ベネズエラ、ポルトガル、メキシコ、ドイツ、ロシア、ブラジル、カナダ、ベトナム、モザンビークとされている。

（3）ロシア製品販売店がハバナでの出店準備

国営メディアによると、ロシア商社 RusMarket は合弁会社を立ち上げ、キューバに初のロシア製品販売店をオープンする。ハバナにあるショッピングセンター「Yumuri」と「Cuatro Caminos」が出店候補地となっている。同社のアレクサンダー・ベルチコフ総責任者がロシアメディアに語ったところによると、同販売店は2023年末までに営業を開始する予定である。

（4）2023年10月発表のキューバのインフレ率は34%

独立系メディアによると、国営の国家統計情報局が10月に発表した内容によれば、キューバのインフレ率（全分野）は年率34.1%、食料品は年率42.2%であった。この数値は前月より減少したことを示している。専門家は、非常に高いインフレ率であるが、公式統計には非公式市場での物価の上昇が含まれていないため、実質インフレ率はこの数値よりも更に高いと指摘している。

（5）シエンフエゴス製油所に2隻の石油タンカーが到着

独立系メディアによると、灯油を積み込んだタンカーがベネズエラのホセ港を出発し、11日にシエンフエゴス県モアに到着した。また14日には、メキシコのパハリス港から37万バレルの良質の原油を積み込んだタンカーが到着した。シエンフエゴス製油所は到着した2隻のタンカーを受け入れるため、操業を再開した。

（6）ビジャ・クララの火災で輸出用タバコ2トンが焼失

14日午後、ビジャ・クララ県にある輸出用タバコ加工施設で火災が発生し、乾燥作業途中の葉2トンが焼失したと同県テレビ局が報じた。火災はボイラーシステムから発生したが、施設内の他の場所への延焼は防がれた。本年3月にはマタンサス県でも同様の事故

が発生し、多大な損失を出している。

(7) キューバ最大級の店舗、イタリアの投資家が運営へ

国営メディアによると、イタリアの Italsav 社とキューバの Tiendas Caribe 社は18日、ハバナ中心部に近代的なショッピングセンター「Variedades Galiano Casalinda」を2024年初頭に営業開始するため、国際経済パートナーシップ協定に調印した。こういった協定はキューバの小売業界では初めてのもので、両社の長期的な提携関係を強化するものとされている。

(8) キューバで2018年から2022年にかけて豚肉生産が約90%減少

独立系メディアによると、キューバの豚肉生産量は、2018年の149,000トンから2022年にはわずか15,000トンへと、わずか4年間で90%減少した。その結果、輸入量が急激に増加し、2021年までは輸入額が年間約1000万~1500万ユーロで比較的安定していたものの、2022年にはその3倍以上の4000万ユーロに達した。このデータは、在キューバ・スペイン大使館経済商務部の市場調査によるもので、ICEX（注：スペインの企業支援を目的とした公的機関）が発表した。

(9) スペインでハバナのマレコンの洪水を解決するプロジェクトが発足

独立系メディアによると、「ハバナのマレコンの氾濫を統合的に解決するための補完的研究」と題されたこのプロジェクトは、カンタブリア大学環境水理学研究所とクウェートに本拠を置く Dar TAEP エンジニアリング協会によって実施され、提案された解決策の2Dおよび3Dの物理的モデルによる実験が行われる予定。クウェート・アラブ経済開発基金が資金を提供している。キューバの現地コンサルタントの研究組織の能力強化も目的の一つである。

(10) 米国外国資産管理室、バイナンス・ホールディングス社に罰金

米国財務省外国資産管理室は、バイナンス・ホールディングス社にキューバなどへの取引で罰金を課すと発表した。この会社は、ケイマン諸島に合法的に所在する暗号通貨交換会社である。報告書によると、バイナンス社はキューバ資産管理規則に違反し、米国人とキューバ人との間で9,315件、総額約150万米ドルの仮想通貨取引を行った。

(11) 銀行化(Bancarizacion)プロセスを統合する新センター

国営金融機関 Servicios de Pago Red S.A. (REDSA) は、銀行化(Bancarizacion)プロセスの強化を目的とした技術的変革を進めている。2024年からは、電子決済やATMのネットワークのメンテナンスに関連する REDSA の業務最適化に貢献する新しいセンターが稼働する予定である。これらの措置により、サービスの流動性と機動性が向上する。このセンターには、マレー口首相、ペルドモ副首相、アロンソ・バスケス・キューバ中央銀行総裁、アルバレス内務大臣、アレビチ通信大臣などが訪問した。

(12) 再生可能エネルギーへの外国投資のための土地価値が承認される

キューバにおける再生可能エネルギーへの外国投資プロジェクト開発のための土地の価値が、財務・価格省によって承認された。同省の決議によると、この分野で外国資本の投

資プロジェクトによって開発される土地の最低地価（不動産）は、1平方メートルあたり0.34米ドルとなる。これらの再生可能エネルギープロジェクトには、太陽光発電と風力発電の両方が含まれ、同決議の付属書に記載されている国内の自治体グループ内に設立することができる。

（了）